

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 林 英明
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 林 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,113,680	2,052,200	1,012,507	1,014,811	4,316,379
経常利益又は経常損失( ) (千円)	7,585	29,026	15,422	18,859	54,405
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	2,150	30,399	19,102	19,826	26,554
純資産額(千円)	-	-	1,278,217	1,246,467	1,294,762
総資産額(千円)	-	-	3,828,917	3,942,881	3,712,563
1株当たり純資産額(円)	-	-	304.11	298.67	310.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.51	7.28	4.57	4.75	6.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	-	-	33.2	31.6	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,676	65,673	-	-	182,776
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,137	136,631	-	-	147,203
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,826	92,017	-	-	3,669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	667,624	674,561	653,502
従業員数(人)	-	-	234	240	233

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期及び第31期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第31期第2四半期連結会計期間及び第32期第2四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	240（129）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	201（36）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### 1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
産直畜産事業(千円)	802,896	-
総合宅配事業(千円)	-	-
牛乳製造卸売事業(千円)	18,233	-
報告セグメント計(千円)	821,129	-
その他(千円)	10,261	-
合計(千円)	831,390	-

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.総合宅配事業は、商品、産直畜産事業及び牛乳製造卸売事業で生産した製品の販売を行っておりますので、生産実績はありません。

##### 2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
産直畜産事業(千円)	277	-
総合宅配事業(千円)	70,240	-
牛乳製造卸売事業(千円)	3,752	-
報告セグメント計(千円)	74,269	-
その他(千円)	1,633	-
合計(千円)	75,903	-

(注)1.金額は仕入価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
産直畜産事業(千円)	835,932	-
総合宅配事業(千円)	151,514	-
牛乳製造卸売事業(千円)	15,963	-
報告セグメント計(千円)	1,003,410	-
その他(千円)	11,400	-
合計(千円)	1,014,810	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	326,985	32.3	354,048	34.9
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	169,960	16.8	197,198	19.4
合計	496,945	49.1	551,247	54.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間(7~9月)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や経済対策などを背景に景気を持ち直しが期待されたものの、海外経済の減速懸念、急激な円高、雇用環境のさらなる悪化など景気の下押しリスクは消えておらず、依然として厳しい状況にあります。

食品業界におきましても、消費マインドの低下や低価格志向が継続しており、引き続き厳しい経営環境の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社にも節約志向・低価格志向の波が及んでおりますが、鶏肉を使用した冷凍加工食品の売上が引き続き伸長したことにより、売上高は微増いたしました。一方、利益面につきましては、プロイラーの一次処理場である子会社の(株)チキン食品の稼働率の低下や当社における販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減益となりました。しかしながら当社における保険解約返戻金や(株)チキン食品の法人税等調整額の影響により、最終利益は前年並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は10億14百万円(前年同期比0.2%増)、営業損失は21百万円(前年同期は11百万円の損失)、経常損失は18百万円(前年同期は15百万円の損失)、四半期純損失は19百万円(前年同期は19百万円の純損失)となりました。なお、7~9月の第2四半期は、夏休みの影響もあり、当社グループの主力商品である鶏肉の生活協同組合向けの需要が1年間で最も少なくなる期間であり、従来から利益は少ない傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産直畜産事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵で構成される産直畜産事業につきましては、鶏肉を使用した冷凍加工食品の売上高が引き続き伸張したことにより、売上高は増加いたしました。昨年来の鶏肉(精肉)の需要の低迷と、プロイラーの一次処理場である(株)チキン食品の稼働率の低下がマイナス要因となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、8億35百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は60百万円(前年同期比

11.0%減)となりました。

(総合宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、注文者数、客単価は共に前年並みとなりましたが、前年は売上に含めていた牛乳宅配について当期は除いたため、売上高は減少いたしました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、1億51百万円(前年同期比3.6%減)、営業損失は3百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(牛乳製造卸売事業)

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、今年度に入ってから、採算性に問題のあった量販店等への卸販売の縮小を行ったことにより売上高は減少いたしました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、15百万円(前年同期比47.1%減)、営業損失は7百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の純減、投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、第1四半期連結会計期間末に比べ44百万円減少し、6億74百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は49百万円になりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失(19百万円)に対して、減価償却費(43百万円)、未収入金の減少(36百万円)、賞与引当金の増加(17百万円)等から、仕入債務の減少(38百万円)等を控除した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89百万円になりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出(50百万円)、有形固定資産の取得による支出(42百万円)等から、貸付金の回収による収入(5百万円)等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円になりました。

これは主として、長期借入による収入(1億50百万円)等から、短期借入金の純減額(1億円)、長期借入金の返済による支出(48百万円)等を控除した結果によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,766千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

(株)チキン食品(国内子会社)において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました生鳥処理機械の新設については、平成22年5月に完了し稼動しております。これにより、生産能力は20%増加しました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	4,179	-	714,150	-	381,030



( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋川 正	山口県山口市	1,134	27.1
秋川 實	山口県山口市	427	10.2
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	385	9.2
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	151	3.6
秋川 壽子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	52	1.3
計	-	2,774	66.4

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,169,000	4,169	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,169	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	5,000	-	5,000	0.12
計	-	5,000	-	5,000	0.12

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	427	410	408	459	400	438
最低(円)	410	395	380	386	385	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	654,134	633,082
受取手形及び売掛金	477,612	439,942
有価証券	20,426	20,419
商品及び製品	60,571	74,734
仕掛品	333,495	317,295
原材料及び貯蔵品	64,323	48,868
その他	189,955	300,570
貸倒引当金	639	838
流動資産合計	1,799,881	1,834,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 705,981	<sup>1</sup> 673,841
土地	794,901	667,901
その他(純額)	<sup>1</sup> 343,948	<sup>1</sup> 210,760
有形固定資産合計	1,844,831	1,552,503
無形固定資産		
のれん	102,202	56,731
その他	21,180	21,331
無形固定資産合計	123,382	78,062
投資その他の資産	<sup>2</sup> 174,785	<sup>2</sup> 247,923
固定資産合計	2,142,999	1,878,489
資産合計	3,942,881	3,712,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375,530	292,223
短期借入金	1,220,000	1,270,000
未払法人税等	6,599	11,402
賞与引当金	31,382	30,144
その他	404,867	348,817
流動負債合計	2,038,381	1,952,587
固定負債		
長期借入金	379,116	242,789
退職給付引当金	161,670	154,575
役員退職慰労引当金	44,658	43,268
その他	72,586	24,579
固定負債合計	658,032	465,213
負債合計	2,696,413	2,417,800

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	19,410	23,512
自己株式	3,573	3,163
株主資本合計	1,245,708	1,289,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	759	5,722
評価・換算差額等合計	759	5,722
純資産合計	1,246,467	1,294,762
負債純資産合計	3,942,881	3,712,563

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,113,680	2,052,200
売上原価	1,640,033	1,608,270
売上総利益	473,646	443,929
販売費及び一般管理費	1 459,611	1 471,515
営業利益又は営業損失( )	14,034	27,585
営業外収益		
受取利息	2,330	1,560
受取配当金	639	769
補填金収入	616	-
保険解約返戻金	-	3,200
還付消費税等	-	3,959
その他	3,827	2,806
営業外収益合計	7,414	12,295
営業外費用		
支払利息	13,795	13,660
その他	68	76
営業外費用合計	13,863	13,736
経常利益又は経常損失( )	7,585	29,026
特別利益		
固定資産売却益	431	373
貸倒引当金戻入額	348	200
特別利益合計	780	573
特別損失		
固定資産売却損	1,519	207
固定資産除却損	2,034	1,319
特別損失合計	3,553	1,527
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,811	29,980
法人税、住民税及び事業税	4,109	6,841
法人税等調整額	1,624	6,422
法人税等合計	2,485	419
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	30,399
少数株主利益	175	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,150	30,399

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,012,507	1,014,811
売上原価	792,465	803,290
売上総利益	220,042	211,521
販売費及び一般管理費	231,242	232,652
営業損失( )	11,200	21,131
営業外収益		
受取利息	1,179	303
受取配当金	8	8
保険解約返戻金	-	3,200
還付消費税等	-	3,959
その他	1,769	1,651
営業外収益合計	2,956	9,122
営業外費用		
支払利息	7,136	6,801
その他	42	49
営業外費用合計	7,178	6,850
経常損失( )	15,422	18,859
特別利益		
固定資産売却益	82	69
貸倒引当金戻入額	207	17
特別利益合計	290	87
特別損失		
固定資産売却損	-	207
固定資産除却損	1,322	490
特別損失合計	1,322	698
税金等調整前四半期純損失( )	16,454	19,470
法人税、住民税及び事業税	2,118	5,300
法人税等調整額	212	4,944
法人税等合計	2,331	356
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	19,826
少数株主利益	316	-
四半期純損失( )	19,102	19,826

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,811	29,980
減価償却費	69,203	73,495
のれん償却額	6,930	7,223
貸倒引当金の増減額( は減少)	396	200
賞与引当金の増減額( は減少)	10,121	208
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,485	7,094
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,301	1,390
受取利息及び受取配当金	2,970	2,330
支払利息	13,795	13,660
有形固定資産売却損益( は益)	1,087	165
有形固定資産除却損	2,034	1,319
売上債権の増減額( は増加)	22,772	267
たな卸資産の増減額( は増加)	81,698	13,007
未収入金の増減額( は増加)	2,930	46,951
仕入債務の増減額( は減少)	36,861	9,198
その他	1,859	9,334
小計	89,413	86,859
利息及び配当金の受取額	2,964	2,380
利息の支払額	13,988	13,650
法人税等の支払額	6,713	9,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,676	65,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	93,767	69,387
有形固定資産の売却による収入	3,026	11,304
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,502
貸付けによる支出	13,280	52,210
貸付金の回収による収入	21,283	24,777
ソフトウェアの取得による支出	250	3,030
その他	1,150	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,137	136,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	69,748	89,959
自己株式の取得による支出	438	409
配当金の支払額	8,472	12,383
その他	5,514	5,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,826	92,017



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,364	21,059
現金及び現金同等物の期首残高	614,259	653,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	667,624	674,561

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(有)篠目三谷の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,889,329千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,728,869千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 476千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 477千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 113,942 千円	荷造運送費 106,091 千円
給与手当 117,572	給与手当 123,486
賞与引当金繰入額 17,219	賞与引当金繰入額 12,936
退職給付引当金繰入額 5,223	退職給付引当金繰入額 6,665
役員退職慰労引当金繰入額 1,301	役員退職慰労引当金繰入額 1,390

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 55,115 千円	荷造運送費 54,057 千円
給与手当 59,043	給与手当 62,041
賞与引当金繰入額 14,062	賞与引当金繰入額 9,490
退職給付引当金繰入額 1,754	退職給付引当金繰入額 2,010
役員退職慰労引当金繰入額 655	役員退職慰労引当金繰入額 664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 657,212 千円	現金及び預金勘定 654,134 千円
マネー・マネージメント・ファンド 10,411 千円	マネー・マネージメント・ファンド 20,426 千円
現金及び現金同等物 667,624 千円	現金及び現金同等物 674,561 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,179,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,638株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,523	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	853,676	158,830	1,012,507	-	1,012,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,861	1,583	28,445	(28,445)	-
計	880,538	160,414	1,040,952	(28,445)	1,012,507
営業利益又は営業損失( )	50,036	9,511	40,524	(51,724)	11,200

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,796,629	317,050	2,113,680	-	2,113,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,107	2,664	57,771	(57,771)	-
計	1,851,737	319,714	2,171,452	(57,771)	2,113,680
営業利益又は営業損失( )	131,701	12,014	119,687	(105,652)	14,034

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 有機農産物 一般健康食品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産直畜産事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、豚肉、牛肉、食肉の加工品及び鶏卵の生産・販売をしております。「総合宅配事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。「牛乳製造卸売事業」は、牛乳や乳製品の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,697,216	296,888	37,072	2,031,177	21,022	2,052,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,331	1,479	28,136	77,947	118,593	196,540
計	1,745,547	298,368	65,209	2,109,125	139,615	2,248,740
セグメント利益又は損失 ( )	151,600	11,383	17,448	122,768	18,230	104,538

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	835,932	151,514	15,963	1,003,410	11,400	1,014,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,575	713	14,483	38,772	58,695	97,468
計	859,508	152,228	30,447	1,042,183	70,096	1,112,279
セグメント利益又は損失 ( )	60,122	3,077	7,715	49,329	8,748	40,581

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,768
「その他」の区分の利益	18,230
のれんの償却額	7,223
全社費用(注)	124,900
四半期連結損益計算書の営業損失( )	27,585

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,329
「その他」の区分の利益	8,748
のれんの償却額	3,758
全社費用(注)	57,954
四半期連結損益計算書の営業損失( )	21,131

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）  
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	298.67円	1株当たり純資産額	310.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 0.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 7.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	2,150	30,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	2,150	30,399
期中平均株式数(千株)	4,175	4,173

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 4.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 4.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	19,102	19,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	19,102	19,826
期中平均株式数(千株)	4,175	4,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。



## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社の連結子会社である(株)チキン食品は、同社従業員が労災事故により死亡したことに關し、被害者の遺族から平成22年8月6日に損害賠償請求訴訟(福岡地方裁判所 事件番号 平成22年(ワ)第141号、請求額66,860千円)を提起され、現在係争中であります。なお、当社グループの見解における見積賠償額はすでに費用計上しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社秋川牧園  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社秋川牧園  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。